

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

タキロン株式会社

(E00823)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	23
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(5) 【所有者別状況】	23
(6) 【大株主の状況】	24
(7) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	25
(8) 【ストックオプション制度の内容】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28

【株式の種類等】	28
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
(2) 【監査報酬の内容等】	36
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	36
【その他重要な報酬の内容】	36
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	36
【監査報酬の決定方針】	36
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
(1) 【連結財務諸表】	38
【連結貸借対照表】	38
【連結損益計算書】	40
【連結株主資本等変動計算書】	42
【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	46
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	51
【表示方法の変更】	52
【注記事項】	54
【事業の種類別セグメント情報】	69
【所在地別セグメント情報】	71
【海外売上高】	71
【関連当事者情報】	72
【連結附属明細表】	75
【社債明細表】	75
【借入金等明細表】	75
(2) 【その他】	76
2 【財務諸表等】	77
(1) 【財務諸表】	77
【貸借対照表】	77

【損益計算書】	80
【製造原価明細書】	82
【株主資本等変動計算書】	83
【重要な会計方針】	86
【会計処理方法の変更】	89
【表示方法の変更】	90
【注記事項】	91
【附属明細表】	99
【有価証券明細表】	99
【株式】	99
【その他】	99
【有形固定資産等明細表】	100
【引当金明細表】	100
(2) 【主な資産及び負債の内容】	101
(3) 【その他】	105
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第114期  
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 タキロン株式会社

【英訳名】 Takiron Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 誠二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町2丁目3番13号(大阪国際ビル)

【電話番号】 06-6267-2778

【事務連絡者氏名】 財務部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目1番1号(八重洲ダイビル)

【電話番号】 03-3278-5500

【事務連絡者氏名】 総務人事部 部長付 橋本 彰郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
タキロン株式会社東京本社  
(東京都中央区京橋1丁目1番1号(八重洲ダイビル))  
タキロン株式会社中部支店  
(名古屋市中区錦3丁目4番6号(桜通大津第一生命ビル))

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	72,135	66,563	69,118	65,700	72,493
経常利益 (百万円)	4,107	2,102	2,818	1,024	385
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,736	836	1,518	382	1,075
純資産額 (百万円)	38,760	39,644	41,734	42,107	39,454
総資産額 (百万円)	82,129	76,278	77,191	87,906	82,159
1株当たり純資産額 (円)	525.53	535.15	545.52	534.68	503.77
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	22.83	10.73	20.51	5.17	14.52
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	22.65	10.66	20.43	5.16	-
自己資本比率 (%)	47.2	52.0	52.3	45.1	45.4
自己資本利益率 (%)	4.6	2.1	3.8	1.0	-
株価収益率 (倍)	23.0	44.3	20.2	49.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,868	376	2,919	7,891	4,490
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,069	4,695	3,130	5,685	2,733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	753	376	608	416	243
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,015	6,592	5,780	7,615	9,081
従業員数 (人)	1,449	1,451	1,516	1,982	1,993
(外、平均臨時雇用者数)	(370)	(355)	(321)	(296)	(318)

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	51,706	46,397	47,880	44,141	40,077
経常利益 (百万円)	3,632	1,746	2,256	898	425
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,671	751	1,430	352	890
資本金 (百万円)	15,189	15,189	15,189	15,189	15,189
発行済株式総数 (千株)	78,698	78,698	78,698	78,698	78,698
純資産額 (百万円)	36,671	37,425	38,100	37,311	35,271
総資産額 (百万円)	70,919	64,179	64,662	64,254	59,697
1株当たり純資産額 (円)	497.28	505.29	514.48	503.71	476.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	22.05	9.70	19.31	4.76	12.02
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	21.87	9.64	19.24	4.75	-
自己資本比率 (%)	51.7	58.3	58.9	58.1	59.1
自己資本利益率 (%)	4.6	2.0	3.8	0.9	-
株価収益率 (倍)	23.8	49.0	21.4	54.2	-
配当性向 (%)	39.6	72.2	41.4	168.1	-
従業員数 (人)	869	864	853	819	761

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 提出会社の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. (2) 提出会社の経営指標等において、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 第112期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 当連結会計年度において、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【沿革】

大正8年10月	大阪市東成区に滝川セルロイド工業所を創立し、セルロイド生地 <small>の製造を開始。</small>
昭和10年9月	兵庫県揖保郡御津町に網干工場を新設し、製造を開始。
昭和10年12月	滝川セルロイド株式会社を設立。
昭和19年2月	社名を滝川工業株式会社とする。
昭和26年7月	社名を滝川セルロイド株式会社にもどす。
昭和34年8月	社名をタキロン化学株式会社とし、現社章を制定。
昭和36年10月	大阪証券取引所株式市場第二部に上場。
昭和38年11月	東京タキロン株式会社を茨城県新治郡千代田村に設立し、ナミイタの製造を開始。
昭和40年2月	滋賀県八日市市に八日市工場を新設し、カラー鉄線の製造を開始。
昭和40年11月	太洋化成株式会社を吸収合併し、同社の製造設備を網干工場および八日市工場に移す。
昭和44年7月	タキロン・ローランド株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和45年5月	東京タキロン株式会社を吸収合併し、東京工場とする。
昭和46年11月	エンジニアリング事業を開始。
昭和47年10月	大阪証券取引所株式市場第一部に指定替え。
昭和47年11月	英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.を設立。
昭和48年2月	本社を大阪市東区安土町2丁目30番地〔大阪市中央区安土町2丁目3番13号（現在）〕に移転。
昭和48年5月	東京証券取引所株式市場第一部に上場。
昭和48年6月	兵庫県宍粟郡安富町に安富工場を、茨城県新治郡出島村に東京第二工場をそれぞれ新設。
昭和48年11月	社名をタキロン株式会社とする。
昭和50年11月	北海道千歳市に千歳工場を新設し、トリカルパイプの製造を開始。
昭和52年5月	長尺床材タキストロン（メカニカルタイプ）の製造設備を安富工場に新設し、製造を開始。
昭和59年5月	メディカル開発事業を開始。
昭和60年2月	電材開発事業を開始。
昭和62年2月	三和サインワークス株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し、子会社にする。（昭和30年5月設立）
昭和63年7月	東京本社を新設。（大阪・東京両本社制）
昭和63年7月	タキロンエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年2月	姫路タキロン加工株式会社を設立。
平成3年2月	千歳工場内にタキロン北海道株式会社を設立し、コルゲート管の製造を開始。
平成8年3月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司を合併で設立。
平成12年3月	茨城タキロン販売株式会社、兵庫タキロン販売株式会社及び滋賀タキロン販売株式会社の3社を清算。
平成12年4月	ポリカーボネート製採光建材製品製造の拡大集約のため、兵庫県揖保郡揖保川町に揖保川事業所を新設し、操業を開始。
平成12年4月	タキロンフロアシステム株式会社、大阪タキストロン株式会社及び九州タキストロン販売株式会社の3社は合併し、商号をタキロンマテックス株式会社に変更。
平成13年3月	英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.及び姫路タキロン加工株式会社を清算。
平成14年3月	ダイト株式会社（現・連結子会社）の株式を追加取得し、子会社にする。
平成14年8月	インドネシア現地法人PT.TAKIRON INDONESIA（現・連結子会社）を合併で設立。
平成14年10月	中国上海に、日本他喜龍株式会社上海代表処を開設。
平成14年11月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司の経営権を取得し、上海他喜龍塑料有限公司（現・連結子会社）と社名変更する。
平成15年10月	タキロングッズ株式会社を名称及び組織変更して、タキロンプロテック株式会社（現・連結子会社）とし、当社のカラー鉄線、カラー鋼管事業を営業譲渡する。
平成18年10月	台湾現地法人日福精工股分有限公司（現持分法適用関連会社）の株式を追加取得し、関連会社にする。
平成19年1月	タキロンポリマー株式会社（現連結子会社）を設立し、平成ポリマー株式会社のプレート事業を買収する。
平成19年4月	タキロンクボタホームインブルーメント株式会社（現連結子会社）を設立。
平成20年3月	大日本プラスチック株式会社の株式を取得（現連結子会社）。



平成20年11月 タキロン北海道株式会社（国内子会社）を解散。  
（ 現社名にて表記しております。 ）

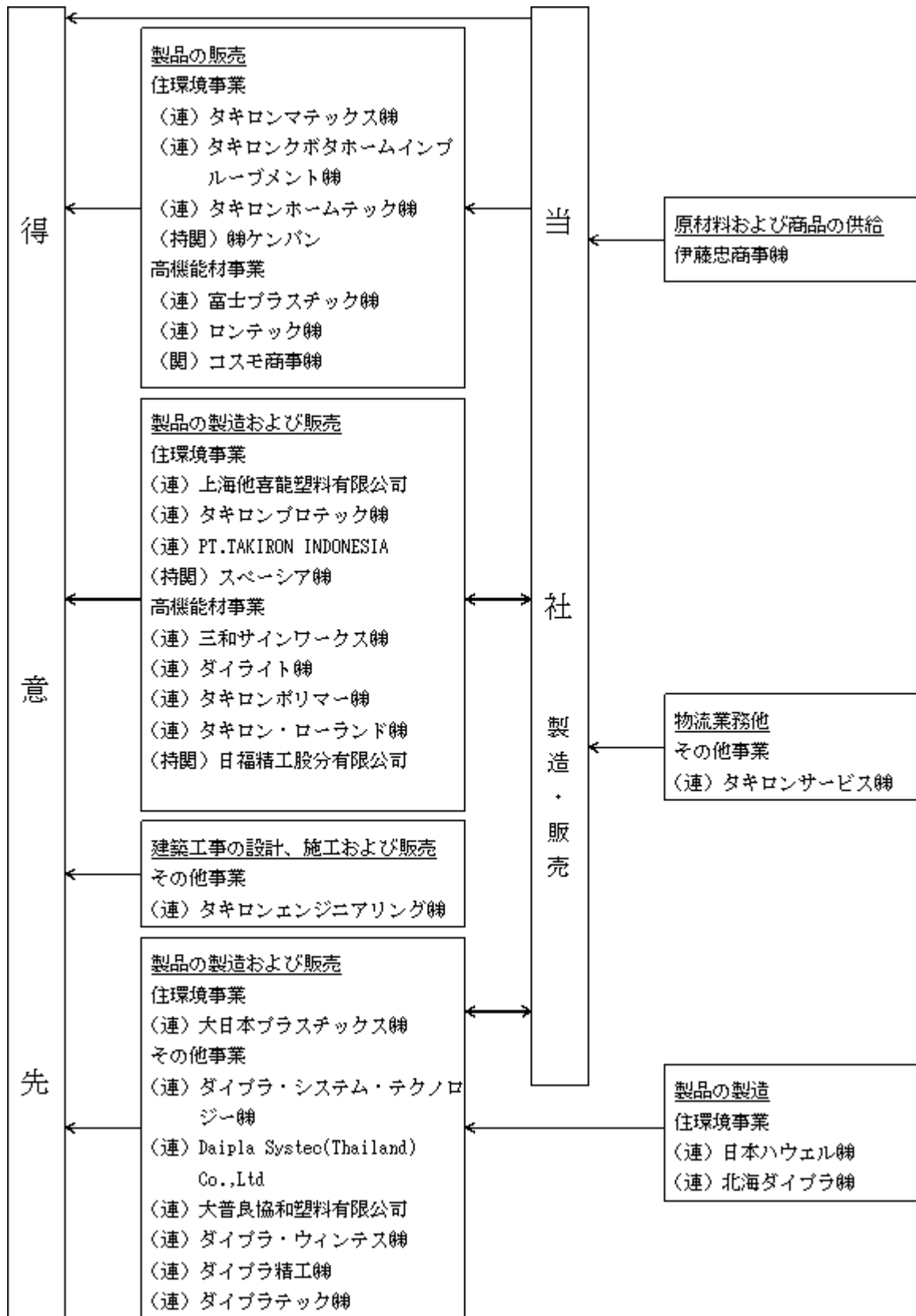
### 3【事業の内容】

当企業集団はタキロン株式会社（当社）および子会社23社、関連会社3社、その他関係会社1社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部門	主要製品	主要な会社名
住環境事業	採光建材（ナミイタ、ポリカーボネートプレート他）、外装建材（雨どい他）、管工機材（排水ます他）、住器製品（デッキ材、床下物入れ他）、エクステリア製品（バルコニー用床化粧材他）、内装建材（内装用不燃材他）他	（製造・加工会社） 当社、大日本プラスチック(株)、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、大日本プラスチック(株)、タキロンポタホームインブルーメント(株)、タキロンホームテック(株)、上海他喜龍塑料有限公司、(株)ケンパン 他
	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系床シート 他	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
	合成樹脂被覆鉄線（カラー鉄線）、合成樹脂被覆鋼管（カラー鋼管）、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管 他	（製造・加工会社） 当社、大日本プラスチック(株)、日本ハウエル(株)、北海ダイプラ(株)、タキロンプロテック(株)、PT.TAKIRON INDONESIA、スぺーシア(株) （販売会社） 当社、大日本プラスチック(株)、タキロンポタホームインブルーメント(株)、タキロンプロテック(株)、スぺーシア(株) 他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器（LED表示パネル）他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、タキロンポリマー(株)、日福精工股分有限公司他 （販売会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)、ロンテック(株) 他
メディカル事業	吸収性骨片接合材（スーパーフィクソープ30他） 導電性粘着材（ゲルロード）	当社
その他事業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、自動車用射出成型部品等 他	タキロンエンジニアリング(株)、ダイプラ・システム・テクノロジー(株)、Daipia Systec(Thailand) Co.,Ltd 他
	グループ製品の運送及び保管等 他	タキロンサービス(株) 他

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) (連) は連結子会社を、(持関) は持分法適用関連会社を、(関) は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) タキロンマテックス(株)	東京都 千代田区	50	住環境事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金の貸付	(注) 2、5
三和サインワークス(株)	大阪市 中央区	90	高機能材事業	83.24 1 (4.62)	-	当社製品の販売先 当社製品の加工 役員の兼任等 有	(注) 4
富士プラスチック(株)	石川県 金沢市	24	高機能材事業	66.67 2 (25.00)	-	当社製品の販売先 役員の兼任等 有	(注) 4
ロンテック(株)	東京都 北区	25	高機能材事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金の貸付等 有	
タキロンエンジニアリン グ(株)	大阪市 西区	80	その他事業	100.00	-	当社製品の販売先 借入金の保証	
タキロンプロテック(株)	滋賀県 東近江市	50	住環境事業	100.00	-	当社製品の加工 資金の貸付	
タキロン・ローランド(株)	大阪市 中央区	67	高機能材事業	100.00	-	土地及び建物貸与 資金の借入	
タキロンホームテック(株)	千葉県 千葉市	20	住環境事業	100.00	-	当社製品の販売先 資金の借入	
タキロンサービス(株)	兵庫県 たつの市	10	その他事業	100.00	-	当社製品の運搬 土地及び建物貸与 資金の借入 役員の兼任等 有	
ダイライト(株)	東京都 中央区	149	高機能材事業	62.29	-	役員の兼任等 有	
タキロンポリマー(株)	福岡県 柳川市	50	高機能材事業	100.00	-	当社製品の加工 資金の貸付等 有	
タキロンクボタホームイ ンブループメント(株)	東京都 中央区	50	住環境事業	75.00	-	当社製品の販売先	
大日本プラスチック(株)	大阪市 中央区	859	住環境事業	60.00	-	当社製品の販売 同社製品の仕入 役員の兼任等 有	(注) 5
ダイブラ・システム・テ クノロジー(株)	千葉県 松戸市	120	その他事業	100.00 3 (100.00)	-	-	(注) 4
日本ハウエル(株)	兵庫県 赤穂市	200	住環境事業	100.00 3 (100.00)	-	-	(注) 4
北海ダイブラ(株)	北海道 恵庭市	20	住環境事業	100.00 3 (100.00)	-	-	(注) 4
ダイブラ・ウィンテス(株)	東京都 中央区	30	その他事業	100.00 3 (100.00)	-	-	(注) 4
ダイブラ精工(株)	長野県 佐久市	10	その他事業	100.00 3 (100.00)	-	-	(注) 4
ダイブラテック(株)	千葉県 松戸市	10	その他事業	100.00 3 (100.00)	-	-	(注) 4
上海他喜龍塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	3,000 千米ドル	住環境事業	80.10	-	役員の兼任等 有	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
PT.TAKIRON INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州	1,600 千米ドル	住環境事業	75.00	-	資金の貸付 役員の兼任等 有	
Daipia Systec (Thailand)Co.,Ltd	タイ チョンブリ市	100,000 千バーツ	その他事業	100.00 4 (100.00)	-	-	(注)4
大普良協和塑料有限公司	中華人民共和国 香港市	1,000 千香港ドル	その他事業	80.00 5 (80.00)	-	-	(注)4
(持分法適用関連会社) スペースア(株)	大阪市 北区	490	住環境事業	34.69	-	当社製品の販売先	
(株)ケンパン	福岡県 柳川市	20	住環境事業	49.88	-	当社製品の販売先 資金の貸付	
日福精工股分有限公司	台湾 桃園縣	120,000 千台湾ドル	高機能材事業	34.00	-	当社製品の販売先	
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	(総合商社)	-	27.02 6 (0.28)	当社原材料の購入 先	(注)3、4

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合(内数)であり、その内訳は次のとおりであります。

1 富士プラスチック(株) 4.62% 2 三和サインワークス(株) 25.00%

3 大日本プラスチック(株) 100.00% 4 ダイブラ・システム・テクノロジー(株) 100.00%

5 ダイブラ・システム・テクノロジー(株) 80.00%

6 伊藤忠エネクス(株) 0.12% 伊藤忠産機(株) 0.01% 伊藤忠プラスチック(株) 0.15%

5. タキロンマテックス(株)及び大日本プラスチック(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

タキロンマテックス(株) 大日本プラスチック(株)

(1) 売上高	8,958百万円	8,732百万円
(2) 経常損益	240百万円	259百万円
(3) 当期純利益	119百万円	604百万円
(4) 純資産額	689百万円	1,539百万円
(5) 総資産額	2,047百万円	9,725百万円

(関係会社の状況)

1. 当連結会計年度において、当社グループ2社につき組織変更を行っております。

変更日及び会社名は下記の通りであります。

・平成20年8月1日 ダイブラ精工株式会社 (旧 ダイブラ精工有限会社)

・平成20年8月5日 日本ハウエル株式会社 (旧 西日本ハウエル管株式会社)

2. 平成20年11月に、タキロン北海道株式会社(国内子会社)は解散しました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
住環境事業	754	(133)
高機能材事業	498	(53)
メディカル事業	71	-
その他事業	404	(132)
全社(共通)	266	-
合計	1,993	(318)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
761	41歳 3ヶ月	18年 7ヶ月	6,474,844

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「タキロン労働組合」と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は、743名(前期に比べ9名減)で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属し、会社とは円満な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融危機を背景に、円高の進行、株式市場の急落など金融不安が拡大し、企業収益の落ち込みによる生産活動の縮小や設備投資の減少、雇用環境の悪化、個人消費の緩やかな減少など、実体経済に大きな影響を及ぼし、景気は急速に悪化いたしました。

当社グループを取り巻く環境としましては、公共投資が低調に推移し、建築業界の低迷と、IT関連分野における需要の急激な落ち込みなど、非常に厳しい状況が続きました。加えて期の後半まで続いた原材料価格の高止まりが収益を圧迫する要因となっております。

このような環境の下、当社グループは、重点事業の強化、次世代事業の育成の加速、徹底したコスト削減等諸施策を推進して、高収益企業集団を目指して全力を傾注してまいりましたが、逆風の環境下で苦戦を強いられることとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は大日本プラスチックグループが加わったことにより、72,493百万円（前期比10.3%増）となりましたが、営業利益は987百万円（前期比24.6%減）、経常利益は385百万円（前期比62.4%減）となりました。また、当期純損益に関しましては、たな卸資産評価損、構造改革費用等の特別損失を計上したことに加え、繰延税金資産の取崩し等により、1,075百万円の損失（前期比1,458百万円の損失増加）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

#### 住環境事業

住宅資材部門は、新設住宅着工戸数の低迷と、金融危機に端を發する建築需要の急速な冷え込みにより、引き続き厳しい状況で推移し、前期を下回りました。

採光材部門は、波板分野で大日本プラスチック株式会社が加わったことにより、売上高は前期を上回りました。しかしながら、ポリカプレート分野では、道路関連事業の遅れなどにより前期を下回りました。一方、加工品分野は、仮設資材関連が健闘し、僅かながら前年を上回りました。

環境・土木分野は、前半は道路特定財源問題などによる公共工事の遅れの影響を受け、官需・民需ともに減退し、前期を下回りました。

床部門は、マンション着工戸数の減少により、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場は順調に推移し、前期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、40,266百万円（前期比20.5%増）、営業利益は、1,464百万円（前期比18.6%増）となりました。

#### 高機能材事業

プレート部門は、第2四半期以降、IT関連分野における需要の急激な落ち込みにより、工業用プレートの販売が前期を大きく下回りました。特に、半導体製造装置関連の低調な荷動きに加えて、液晶関連工場の相次ぐ設備投資の延期、さらに輸出における急激な円高の影響を受け、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなどの高機能品を中心に需要が激減しました。

ポリカプレート部門は、IT機器関連の用途を中心に前半順調に推移しましたが、昨年11月以降、産業用途向けが急速に減退し、前期とほぼ同じ売上高となりました。

その結果、高機能材事業の売上高は、24,914百万円（前期比14.6%減）、営業損失は、797百万円（前期比1,092百万円の損失増加）となりました。

#### メディカル事業

骨接合材料部門は、分解吸収性と骨伝導性/骨置換性を併せ持つスーパーフィクソープが、新製品「中空スクリュー」の販売開始に伴い整形外科分野で伸張しました。胸部外科分野もまた順調に推移しました。顎顔面分野は、スーパーフィクソープM Xの特性が認知されて、順調に推移しました。

導電性粘着材部門は、健康機器向けの需要が低迷し、前期を下回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、1,754百万円（前期比14.6%増）、営業損失は、119百万円（前期比128百万円の改善）となりました。

## その他事業

エンジニアリング事業は、下水道行政の最重点課題である更新事業の本格化に伴い、管更生（下水管渠のリニューアル材料）、上下水道の両部門とも需要の拡大が継続し、前期を上回りました。

成型品分野は、主力の自動車部品が、昨秋以降の需要減退の影響を受け、低調に推移しました。

その結果、その他事業の売上高は、大日本プラスチックスのグループ会社が加わったことにより5,557百万円と前期の約3.5倍となりました。また、営業利益は、エンジニアリング事業の好調により441百万円（前期比413百万円の利益改善）となりました。

（注）各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。また、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

なお、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4,490百万円の増加、投資活動により2,733百万円の減少、財務活動により243百万円の減少等により、前年同期と比べ1,466百万円増加し、当連結会計年度末には9,081百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、4,490百万円（前年同期は7,891百万円の増加）となりました。これは、減価償却費で4,042百万円の増加、売上債権の減少で3,860百万円の増加などがあったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、2,733百万円（前年同期は5,685百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得で2,739百万円の減少などがあったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、243百万円（前年同期は416百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増減で2,850百万円の増加、長期借入金の返済による支出で3,096百万円の減少などがあったためです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住環境事業	41,961	+32.4
高機能材事業	18,445	11.6
メディカル事業	1,878	13.2
合計	62,285	+13.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 「その他事業」には、生産に係わるものではありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住環境事業	6,054	+2.9
高機能材事業	5,457	22.4
合計	11,512	10.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 「メディカル事業」および「その他事業」には、仕入に係わるものではありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他事業	1,257	+113.2	102	+43.6

- (注) 1. 当社及び連結子会社の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「その他事業」の建設工事に限られております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住環境事業	40,266	+20.5
高機能材事業	24,914	14.6
メディカル事業	1,754	+14.6
その他事業	7,003	+167.2
セグメント間の内部売上高消去	1,446	-
合計	72,493	+10.3

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、人口減少による住宅着工数の減少や、民間設備投資の低迷にともない当社事業の柱である住環境事業分野と高機能材事業分野において次世代の事業の柱となる新規事業の育成とグループ会社再編による中核事業会社の育成が急務となっております。

また、グループでの販路活用や経営資源の有効利用によるグループ経営の更なる強化、コスト構造の再構築とそれを支える組織力の強化も取り組むべき大きな課題であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの将来発生し得る全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### (1) 原材料の市況変動について

当社グループは、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 公共事業の動向について

当社グループの主としてその他事業は、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 法的規制について

環境・リサイクル関連法への対応等により国内販売や工場操業に影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 海外情勢について

海外において戦争やテロなどの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### ・タキロン（株）八日市工場とタキロンプロテック（株）の統合

タキロン株式会社（以下「タキロン」）は、コスト競争力強化のための構造改革の一環として、タキロン株式会社八日市工場（以下「八日市工場」）と同一拠点にある、グループ会社のタキロンプロテック株式会社（以下「プロテック」）を統合し、八日市工場における環境資材事業の生産品目の製造・販売をプロテックへ譲渡することいたしました。

1. 譲渡日 平成21年4月1日
2. 譲渡対象 八日市工場における環境資材事業製品の製造・販売  
上記に関わる棚卸資産など
3. 環境資材事業の概要
  - <売上高> 16億円
  - <生産拠点> 八日市工場（滋賀県東近江市）
4. タキロンプロテック（株）の概要
  - <代表者> 赤畑 仁司
  - <設立> 昭和61年5月16日
  - <資本金> 50百万円
  - <大株主> タキロン100%
  - <年商> 26億円（2009年3月期）
  - <従業員数> 40名（2009年3月末現在）

## 6【研究開発活動】

当連結会計期間において当社グループの研究開発活動は、研究開発部門、事業本部及び事業部の商品開発部門、工場の技術部門それぞれ独自の活動に加え、次世代戦略として、BU（ビジネスユニット）活動により、新事業の芽を次の成長エンジンに育てることを重点として取り組み、次の収益の柱となる新事業育成を加速するべく推進しております。

さらに、研究開発部門と事業本部及び事業部の商品開発部門、営業最前線とが密接に連携したプロジェクト活動により、顧客ニーズに応える魅力ある商品づくりを推進しており、全社環境保全活動に基づく環境影響に配慮した技術開発・商品開発にも取り組んでおります。これら技術開発、商品開発を通して商品力の向上を図り、快適な生活空間の提案、社会基盤強化への貢献、産業基盤の企業活動への貢献をしております。

一方、これらの研究開発活動を支える信頼性の高い性能評価・分析評価機能の充実に努めております。

### 住環境事業

「特殊複層PC板」は生産設備導入も完了し、本格生産段階となりました。施工実績も採光、断熱、高剛性の特長が活かされた物件が増え、省エネに貢献できる資材としての認知度が上がっております。今後、新規に設計チームを編成し、獲得物件の増加をはかるとともに、品種増、規格商品への組み込みを行い、事業の柱として育成してまいります。

「非住宅リフォーム事業」は石綿スレートに対するカバー工法に、付加価値として断熱性能を付与した商品開発を実施しました。試作評価で好評を得ることができ、本格販売の段階となりました。

住設資材関係では、雨どいのジェットラインへの特化の効果が出始めました。品種の増加でさらなる拡大をめざします。雨水・排水分野は浸透・貯留関連の商品が雨水流出制御や資源有効活用への貢献から伸長しており、集中的に商品強化をはかり拡大をめざしております。

今後も、低炭素社会、改修需要増に着目し、保有技術を活用した戦略的な展開を図ってまいります。

### 高機能材事業

クリーンルームのパーテーション向けにPVCタイプの制電プレートを改良し、視認性をさらに向上、また低コストに対応できる製品を開発しました。

また、ポリカーボネート製品については、FPD、電子機器分野等をターゲットにした各種表面処理品、及び薄型LCD、照明分野等に対応し、輝度・拡散性を向上した新Prism拡散板の開発を完了、関連市場での積極的展開を図っております。

### メディカル事業

骨との結合能と伝導能をもつ生体活性・吸収性骨接合材の海外向けデバイスや、手術医の利便性を考慮した中空スクリューなどのデバイスの開発を続けています。また、骨誘導能をもつ医療工学用の三次元多孔質の足場材料（Scaffold）を整形、脊椎、口腔外科分野に使用するための開発を行い、臨床治験に向けた展開を進めています。加えて、新規バイオマテリアルの開発にも積極的に取り組んでおります。

### 全社共通

低炭素社会の実現に有効な技術の確立を進めると共に、全社商品開発戦略に基づく基盤技術の深耕・拡大、及び商品開発に必要とされる先端技術開発に取り組んでおり、高度な分散技術と成形技術を活用して、独自性・優位性のある素材の開発、カーボンナノチューブによる導電性付与技術の開発、表面機能化技術の開発、精密制御押出技術の構築などに注力しております。

これら研究開発のレベルアップ、スピードアップのために外部研究機関との連携を積極的・精力的に推進し、大学及び公的研究機関との共同研究などを通して、高度な評価技術、基礎技術を蓄積してきております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額955百万円（消費税等を除く）であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営分析

#### 売上高

住宅資材部門は、新設住宅着工戸数の低迷と、金融危機に端を発する建築需要の急速な冷え込みにより、引き続き厳しい状況で推移し、前期を下回りました。

採光材部門は、波板分野で大日本プラスチック株式会社が加わったことにより、売上高は前期を上回りました。しかしながら、ポリカプレート分野では、道路関連事業の遅れなどにより前期を下回りました。一方、加工品分野は、仮設資材関連が健闘し、僅かながら前年を上回りました。

環境・土木分野は、前半は道路特定財源問題などによる公共工事の遅れの影響を受け、官需・民需ともに減退し、前期を下回りました。

床部門は、マンション着工戸数の減少により、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場は順調に推移し、前期を上回りました。

プレート部門は、第2四半期以降、IT関連分野における需要の急激な落ち込みにより、工業用プレートの販売が前期を大きく下回りました。特に、半導体製造装置関連の低調な荷動きに加えて、液晶関連工場の相次ぐ設備投資の延期、さらに輸出における急激な円高の影響を受け、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなどの高機能品を中心に需要が激減しました。

ポリカプレート部門は、IT機器関連の用途を中心に前半順調に推移しましたが、昨年11月以降、産業用途向けが急速に減退し、前期とほぼ同じ売上高となりました。

骨接合材料部門は、分解吸収性と骨伝導性/骨置換性を併せ持つスーパーフィクソープが、新製品「中空スクリュー」の販売開始に伴い整形外科分野で伸張しました。胸部外科分野もまた順調に推移しました。顎顔面分野は、スーパーフィクソープMXの特性が認知されて、順調に推移しました。

導電性粘着材部門は、健康機器向けの需要が低迷し、前期を下回りました。

エンジニアリング事業は、下水道行政の最重点課題である更新事業の本格化に伴い、管更生（下水管渠のリニューアル材料）、上下水道の両部門とも需要の拡大が継続し、前期を上回りました。

成型品分野は、主力の自動車部品が、昨秋以降の需要減退の影響を受け、低調に推移しました。

その結果、連結売上高は72,493百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

#### 営業利益

高機能材事業の不振により営業利益は987百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

#### 当期純利益

税金等調整前当期損失は454百万円（前年同期比14億5千1百万円の損失増加）、当期純損失は1,075百万円（前年同期比14億5千7百万円の損失増加）となりました。

### (3) 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,466百万円増加し、9,081百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費で4,042百万円、売上債権の減少で3,860百万円の増加等があり、その結果、4,490百万円の資金の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得で2,739百万円の減少等があり、2,733百万円の資金の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減で2,850百万円の増加、長期借入金の返済による支出で3,096百万円の減少等があり、243百万円の資金の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	52.0	52.3	45.1	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	46.1	39.7	21.7	21.7
債務償還年数(年)	-	1.7	1.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	38.6	105.2	24.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー、

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としています。

### 第3【設備の状況】

設備の状況中、金額の表示には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資の総額は、4,064百万円であり、内訳は主に、住設建材の製造設備・金型、床材の製造設備として住環境事業に2,024百万円、工業用プレートの製造設備等として高機能材事業に800百万円、骨接合材の製造設備、研究開発用施設建設等としてメディカル事業に234百万円、及び全社共通として、情報システム化投資を行った92百万円であります。

なお、無形固定資産及び長期前払費用への投資も含めております。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、以下のものになります。

安富工場（提出会社）の製品倉庫は平成20年9月に完了し、同月から操業を開始しております。

東京工場（提出会社）の住設製品製造設備は平成20年12月に完了し、同月から操業を開始しております。これにより、同工場の生産能力は約7%アップしました。

富士プラスチック株式会社（国内子会社）の営業所社屋は平成20年7月に完了し、同月から操業を開始しております。

大日本プラスチック株式会社（国内子会社）の製造所事務棟は11月に完了し、操業いたしております。

なお、大日本プラスチック株式会社（国内子会社）において当連結会計年度中に計画しておりました松戸製造所のネトロンスペーサーライン製造設備は、営業成績の悪化を受け、計画を中止しました。

また、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格（単位：百万円）					従業員数（名）	
			建物及び構築物	機械及び装置	土地（面積㎡）	リース資産	その他		合計
網干工場 （兵庫県たつの市）	住環境事業 高機能材事業	生産設備	1,575	1,512	360 (90,315)	65	315	3,830	161
揖保川事業所 （兵庫県たつの市）	住環境事業 高機能材事業	生産設備	1,233	489	2,219 (66,677)	-	65	4,007	58
東京工場 （茨城県かすみがうら市）	住環境事業 高機能材事業	生産設備	1,086	859	1,327 (163,573)	7	311	3,592	110
八日市工場 （滋賀県東近江市）	高機能材事業	生産設備	415	362	33 (82,070)	-	40	852	41
安富工場 （兵庫県姫路市）	住環境事業 メディカル事業	生産設備	1,252	1,116	111 (75,144)	31	156	2,668	117
メディカル研究所 （神戸市中央区）	メディカル事業	研究設備	919	94	- (-)	-	80	1,094	13
本社・大阪支店 （大阪市中央区）	統括的管理業務及び販売業務		73	0	32 (41,837)	395	470	971	97
東京本社・支店 （東京都中央区）									96
支店・営業所									68

(2) 国内子会社  
三和サインワークス(株)

(平成21年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市中央区)	高機能材事業	事務所	5	-	-	1	2	10	54
埼玉工場 (埼玉県入間市)	高機能材事業	生産設備	118	48	282 (4,145)	-	1	450	14
京都工場 (京都府綴喜郡)	高機能材事業	生産設備	505	169	238 (9,938)	-	19	932	36
電材事業所 (茨城県かすみがうら市)	高機能材事業	生産設備	0	40	- (-)	-	32	73	12

大日本プラスチック(株)

(平成21年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
松戸製造所 (千葉県松戸市)	住環境事業	生産設備	350	344	2,722 (33,278)	4	37	3,457	42
赤穂製造所 (兵庫県赤穂市)	住環境事業	生産設備	370	94	626 (32,907)	0	17	1,107	23
大阪本社 (大阪市中央区)	統括的管理業務及び販売業務		60	-	- (-)	49	9	118	64
支店・営業所									

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
タキロン(株) 網干工場 (兵庫県たつの市)	住環境事業	住設資材製造設備 維持更新他	21	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
	高機能材事業	プレート製造設備 維持更新他	214	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
タキロン(株) 揖保川事業所 (兵庫県たつの市)	住環境事業	ポリカ製品製造設備 維持更新他	54	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
	高機能材事業	ポリカ製品製造設備 維持更新他	65	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
タキロン(株) 東京工場 (茨城県かすみがうら市)	住環境事業	住設資材製造設備 維持更新他	107	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
タキロン(株) 八日市工場 (滋賀県東近江市)	住環境事業	環境資材製造設備 維持更新他	80	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
タキロン(株) 安富工場 (兵庫県姫路市)	住環境事業	床材製造設備 維持更新他	402	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
	メディカル事業	メディカル製造設備 維持更新他	129	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
タキロン(株) メディカル研究所 (兵庫県神戸市)	メディカル事業	メディカル研究開発 施設維持更新他	44	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	670	670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の株数(株)	670,000	670,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	298,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 298 資本組入額 149	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者又は関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,143	1,143
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の株数(株)	1,143,000	1,143,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	487,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 487 資本組入額 244	同左 同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者又は関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年6月10日	82	78,698	-	15,189	-	14,661

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	27	243	53	2	6,321	6,675	-
所有株式数(単元)	-	11,894	937	30,385	6,149	5	28,857	78,227	471,816
所有株式数割合(%)	-	15.20	1.20	38.84	7.86	0.01	36.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式については「個人その他」の中に4,654単元、「単元未満株式の状況」の中に43株含んでおりません。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	19,675	25.00
タキロン共和会	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	4,526	5.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,471	3.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,115	2.69
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON, EC2M 2PP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワー)	1,580	2.01
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,439	1.83
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,410	1.79
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	1,318	1.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,164	1.48
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	1,070	1.36
合計	-	36,769	46.72

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,115千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,164千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式4,654千株(持株比率5.91%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,654,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,573,000	73,572	同上
単元未満株式	普通株式 471,816	-	同上
発行済株式総数	78,698,816	-	-
総株主の議決権	-	73,572	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン(株)	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	4,654,000	-	4,654,000	5.91
計	-	4,654,000	-	4,654,000	5.91

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は以下のとおりです。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者及び関係会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日第108期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役員9名、従業員213名、受入出向者3名及び関係会社の取締役26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者及び関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)と発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併若しくは会社分割又は新株予約権の発行価額及び当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額の合計額の1株当たりの額（以下、「新株1株の発行価額」という。）が時価を下回る当社普通株式を対象とする新株予約権の発行を行う場合、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併若しくは会社分割の条件又は新株1株の発行価額の当該新株予約権発行時における当社普通株式の時価に対する比率等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

（平成16年6月29日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者及び関係会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日第109期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役員9名、従業員220名、受入出向者1名及び関係会社の取締役27名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	（注）
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者及び関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）と発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併若しくは会社分割又は新株予約権の発行価額及び当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額の合計額の1株当たりの額（以下、「新株1株の発行価額」という。）が時価を下回る当社普通株式を対象とする新株予約権の発行を行う場合、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併若しくは会社分割の条件又は新株1株の発行価額の当該新株予約権発行時における当社普通株式の時価に対する比率等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,805	9,760,654
当期間における取得自己株式	3,744	915,704

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	5,670	1,616,078	1,500	427,484
保有自己株式数	4,654,043	-	4,656,287	-

(注) 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数5,670株、処分価額の総額1,616,078円)であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,500株、処分価額の総額427,484円)であります。

なお、当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する配当額については、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断して配当を実施する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金は、1株当たり2円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり6円と致しました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会	296	4
平成21年6月26日 定時株主総会	148	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	549	530	505	428	326
最低(円)	385	412	384	231	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	302	294	303	302	273	269
最低(円)	220	254	269	258	245	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	森下 誠二	昭和17年 8月23日生	昭和40年 4月 当社 入社 平成 7年 6月 当社 住設建材事業部長 8年 6月 当社 取締役 10年 6月 当社 常務取締役 11年 4月 当社 建築資材事業部長 12年 6月 当社 常務取締役兼常務執行役員 13年 4月 当社 事業本部長 13年 6月 当社 専務取締役 14年 4月 当社 営業本部長 15年 6月 当社 代表取締役社長(現在)	(注) 2	41
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐兼経営 戦略分掌兼CSR 担当兼メディカル 事業担当	南谷 陽介	昭和26年 1月24日生	昭和49年 4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成18年 6月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役 常務取締役 20年 6月 当社 顧問 20年 6月 当社 代表取締役副社長(現在) 21年 6月 当社 社長補佐兼経営戦略分掌 兼 CSR担当兼メディカル事業担当 (現在)	(注) 2	10
取締役 兼専務執行役員	総務人事担当兼 購買担当兼 E S G推進担当	宮地 亀三	昭和19年11月24日生	昭和42年 4月 当社 入社 平成 9年 1月 当社 プレート・産業資材事業部 長 10年 6月 当社 取締役 10年 6月 当社 プレート・産業資材事業部 長兼エンジニアリング事業担当 12年 6月 当社 取締役退任 12年 6月 当社 執行役員 13年 4月 当社 産業資材事業部長兼エンジ ニアリング事業担当 13年 6月 当社 常務執行役員 15年 5月 当社 プレート産業資材事業部長 兼エンジニアリング事業部長 15年 6月 当社 取締役兼常務執行役員 16年 4月 当社 エンジニアリング事業部 長、ポリカ製品事業担当、プレ ート産業資材事業担当兼電材事業担 当 17年 6月 当社 ポリカ製品事業担当、床材 事業担当、住設事業担当、プレ ート産業資材事業担当、環境資材事 業担当兼電材事業担当 18年 4月 当社 高機能材事業本部長兼電材 事業担当 18年 6月 当社 取締役兼専務執行役員(現 在) 19年 4月 当社 高機能材事業本部長、E S G推進担当兼電材事業担当 19年 6月 当社 経営戦略担当、内部監査担 当、総務人事担当兼 E S G推進担 当 20年 4月 当社 経営戦略担当、総務人事担 当兼 E S G推進担当 21年 6月 当社 総務人事担当兼購買担当兼 E S G推進担当(現在)	(注) 2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員	住環境事業担当 兼床事業担当兼 研究開発担当兼 商品開発戦略担 当	兵頭 克盛	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 当社 入社 平成12年4月 当社 建築資材事業部 揖保川事 業所長 15年6月 当社 執行役員 15年6月 当社 揖保川事業所長 16年4月 当社 ポリ力製品事業部長兼揖保 川事業所長 17年4月 当社 ポリ力製品事業部長 18年4月 当社 住環境事業本部長 18年6月 当社 取締役兼常務執行役員 20年6月 当社 取締役兼専務執行役員(現 在) 21年6月 当社 住環境事業担当兼床事業担 当兼研究開発担当兼商品開発戦略 担当(現在)	(注)2	16
取締役 兼常務執行役員	高機能材事業本 部長兼同東京支 店長兼住環境事 業本部東京支店 長	村田 光生	昭和27年1月26日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年6月 当社 非常勤取締役 15年6月 当社 非常勤取締役 退任 15年6月 当社 執行役員 15年6月 当社 プレート産業資材事業部統 括部長 16年4月 当社 プレート産業資材事業部長 18年4月 当社 高機能材事業本部副本部 長、同東京支店長兼住環境事業本 部東京支店長 19年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現 在) 19年6月 当社 高機能材事業本部長、同東 京支店長兼住環境事業本部東京支 店長(現在)	(注)2	11
取締役 兼常務執行役員	経営戦略担当兼 財務担当兼情報 システム担当兼 法務担当	青山 建	昭和26年2月12日生	昭和48年4月 当社 入社 13年4月 当社 総務人事部長 15年6月 当社 執行役員 18年4月 当社 総務人事部長兼情報システ ム担当兼需給調整担当 19年4月 当社 経営戦略部長兼総務人事担 当兼情報システム担当 19年7月 当社 経営戦略部長兼総務人事担 当補佐兼情報システム担当 20年3月 当社 経営戦略部長兼情報システ ム担当 21年4月 当社 経営戦略担当兼財務担当兼 情報システム担当兼法務担当(現 在) 21年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現 在)	(注)2	23
取締役 兼常務執行役員	網干工場長兼設 備技術担当兼工 場担当	田畑 豊	昭和24年7月15日生	昭和48年4月 当社 入社 平成9年10月 当社 八日市工場 製造部長 19年4月 当社 網干工場長 19年6月 当社 執行役員 網干工場長兼研 究開発担当 20年4月 当社 網干工場長兼研究開発担当 兼設備技術担当兼工場担当 21年4月 当社 網干工場長兼設備技術担当 兼工場担当(現在) 21年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現 在)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	鬼塚 龍之介	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 安宅産業株式会社 入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年6月 当社 非常勤監査役 19年6月 当社 非常勤監査役辞任 20年4月 伊藤忠商事株式会社 経営企画担当役員付 20年6月 当社 監査役(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	吉見 健司	昭和23年2月1日生	昭和46年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 生産本部長付 13年6月 当社 執行役員 13年6月 当社 生産本部副本部長 15年6月 当社 関連事業室長、財務担当兼資材担当 17年1月 当社 財務担当、資材担当兼関連事業担当 18年4月 当社 財務担当、法務担当、資材担当、関連事業担当兼物流推進担当 19年4月 当社 広告宣伝室長、財務担当、法務担当兼資材担当 19年6月 当社 取締役兼常務執行役員 20年4月 当社 広告宣伝室長、財務担当、法務担当兼購買担当 21年4月 当社 社長付 21年6月 当社 監査役(現在)	(注)4	21
監査役	-	鈴木 通睦	昭和33年6月24日生	平成20年5月 伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品事業統括部部長 代行兼総括チーム長 20年6月 当社 監査役(現在) 21年4月 伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品事業統括部部長 代行兼事業第一チーム長(現在)	(注)3	-
計						170

- (注) 1. 監査役の鬼塚龍之介及び鈴木通睦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 当社では、経営機構の一層の強化と効率化を目的として、執行役員制を導入しております。執行役員は9名です。内5名は取締役である宮地亀三、兵頭克盛、村田光生、青山建、田畑豊が兼任しております。残りの4名は次のとおりとなっております。

役名	職名	氏名
執行役員	住環境事業本部長兼同大阪支店長兼高機能材事業本部大阪支店長	金尾 正善
執行役員	メディカル事業部長兼同メディカル研究所長兼同営業部長	沼守 治通
執行役員	東京工場長兼環境品質保証担当	小林 孝邦
執行役員	経営戦略部長	鳥本 匡聡

6. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	長瀬 光範	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 同社 無機化学品部長代行兼無機化学品部無機化学品 総括チーム長 17年4月 同社 生活資材・化学品経営管理部事業チーム長 17年10月 同社 生活資材・化学品事業・リスクマネジメント部 事業チーム長 19年5月 同社 生活資材・化学品事業統括部事業チーム長 21年4月 同社 生活資材・化学品事業統括部事業第二チーム長 (現在)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境変化に対応できる組織と公正な経営システムを構築・維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その施策の柱組として

取締役の少数化と執行役員への権限委譲による迅速な意思決定

監査役による監査と内部監査体制の連携による監査体制の強化

コンプライアンス体制の強化・適時適切なディスクロージャーの徹底

などを推進しています。

また、当社は、法令遵守を最重要課題としてコンプライアンス推進室を平成14年12月に設置し、翌15年10月に「タキロン倫理綱領」を制定し、企業倫理の向上に努めております。

平成16年4月には、業務監査の充実を図るため、内部監査室を設置しております。さらに平成20年4月にCSR室を設置し、旧コンプライアンス推進室の機能を移管するとともに内部統制統括及び推進の機能を追加しております。なお、現在、内部監査室に3名、CSR室に2名の人員を配置しております。

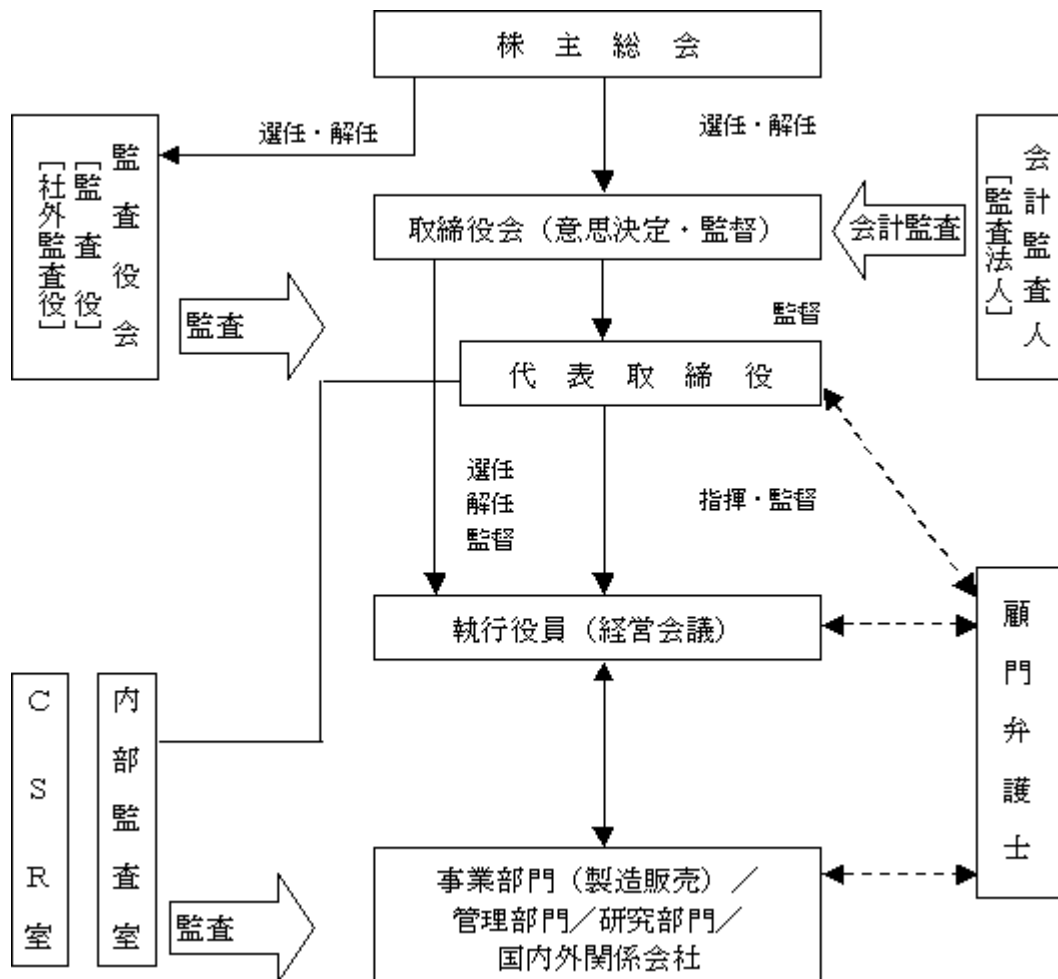
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を、業務執行機関として常勤取締役と常勤取締役を補佐する執行役員からなる経営会議を設置・制定しております。なお、現在、社外取締役はおりません。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査機関として監査役会を設置・制定しております。現在の監査役会は、3名で構成しており、うち2名が社外監査役であります。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回重要な経営の意思決定機能を担当しており、監査役会は、取締役会とは職責を異にする独立機関として積極的に意見を表明しております。経営会議は、常勤取締役および執行役員で構成され、業務執行上の意思決定機能を行うなど集团的に英知を結集して、適正な業務執行を担当しております。また、常勤監査役は、経営会議に出席し必要に応じ意見を表明しております。

弁護士については、顧問弁護士を置き適法性に関するアドバイスをいただき、当社の経営に関する諸問題について専門的立場から指導をいただいております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行について監査を行っております。

内部監査室は、内部監査規程及び年間内部監査計画に基づいて当社各組織並びにグループ内主要子会社に対して監査を実施し、その結果を社長ほか関係者に報告しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上浩一及び高橋和人の2名であり、あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他16名です。監査の一環として監査法人と当社トップマネジメントおよび内部監査室長、常勤監査役との間で適宜、協議の場を持っています。

社外監査役との関係

当社の社外監査役2名のうち、1名は伊藤忠商事株式会社の従業員を兼務し、1名は伊藤忠商事株式会社の出身者であります。

当社は、事業運営上の関係では、伊藤忠商事株式会社グループの生活資材・化学品カンパニーに属しており、一部の原材料仕入・製品販売において取引をしております。その取引に関しましては、互いの業績には大きな影響を与える程ではありません。

なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクに対処するため、各種管理規程を制定し責任部署の明確化と管理体制の整備等を行い、リスクを総合的かつ個別的に管理し、遺漏なきことを図っております。

## (3) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

## (4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## (5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

## (6) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 役員報酬の内容

取締役および監査役の当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額	229百万円
監査役に対する年間報酬総額	39百万円
計	268百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	63	-
連結子会社	-	-	13	-
計	-	-	76	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,624	9,089
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 26,279	<sup>2</sup> 22,401
有価証券	19	19
たな卸資産	11,540	-
商品及び製品	-	7,192
仕掛品	-	2,280
原材料及び貯蔵品	-	1,494
繰延税金資産	728	644
その他	1,703	1,353
貸倒引当金	354	301
流動資産合計	47,541	44,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>4</sup> 9,360	<sup>4</sup> 9,076
機械装置及び運搬具（純額）	7,410	6,690
土地	<sup>4</sup> 10,699	<sup>4</sup> 10,365
リース資産（純額）	-	619
建設仮勘定	376	291
その他（純額）	1,524	1,229
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 29,371	<sup>1</sup> 28,273
無形固定資産		
	961	854
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 3,758	<sup>3</sup> 2,824
繰延税金資産	4,235	4,033
その他	2,073	2,148
貸倒引当金	34	150
投資その他の資産合計	10,032	8,856
固定資産合計	40,365	37,984
資産合計	87,906	82,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	16,731	13,819
短期借入金	<sup>4</sup> 4,522	<sup>4</sup> 7,068
1年内返済予定の長期借入金	3,449	1,225
1年内償還予定の社債	50	25
リース債務	-	246
未払消費税等	205	148
未払法人税等	670	238
未払費用	808	654
賞与引当金	885	836
役員賞与引当金	7	13
設備関係支払手形	103	92
その他	2,360	2,824
<b>流動負債合計</b>	<b>29,795</b>	<b>27,192</b>
<b>固定負債</b>		
社債	25	-
長期借入金	2,872	3,000
リース債務	-	388
繰延税金負債	1,010	991
退職給付引当金	10,959	10,020
役員退職慰労引当金	195	243
その他	942	868
<b>固定負債合計</b>	<b>16,004</b>	<b>15,512</b>
<b>負債合計</b>	<b>45,799</b>	<b>42,705</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	10,474	8,806
自己株式	1,382	1,390
<b>株主資本合計</b>	<b>38,949</b>	<b>37,272</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	675	113
為替換算調整勘定	19	85
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>656</b>	<b>28</b>
少数株主持分	2,501	2,152
<b>純資産合計</b>	<b>42,107</b>	<b>39,454</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>87,906</b>	<b>82,159</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	65,700	72,493
売上原価	<sup>1</sup> 46,557	<sup>2</sup> 51,989
売上総利益	19,142	20,504
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,602	4,094
人件費	6,442	7,198
賞与引当金繰入額	386	357
退職給付費用	531	645
役員退職慰労引当金繰入額	40	42
減価償却費	398	638
貸倒引当金繰入額	0	82
研究開発費	<sup>3</sup> 1,110	<sup>3</sup> 955
のれん償却額	4	87
その他の経費	5,316	5,413
販売費及び一般管理費合計	17,833	19,516
営業利益	1,309	987
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	75	71
仕入割引	4	-
貸倒引当金戻入額	21	-
雑収入	189	288
営業外収益合計	307	377
営業外費用		
支払利息	81	181
売上割引	42	57
たな卸資産処分損	176	256
支払補償費	59	85
持分法による投資損失	31	26
為替差損	-	226
雑支出	199	146
営業外費用合計	591	979
経常利益	1,024	385
特別利益		
投資有価証券売却益	244	-
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 14
特別利益合計	244	14

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 47	5 114
投資有価証券売却損	-	127
投資有価証券評価損	87	60
減損損失	6 70	6 36
構造改革費用	7 65	7 148
訴訟関連損失	-	8 147
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	219
特別損失合計	271	854
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	997	454
法人税、住民税及び事業税	490	408
法人税等調整額	84	518
法人税等合計	575	926
少数株主利益又は少数株主損失( )	39	306
当期純利益又は当期純損失( )	382	1,075

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
前期末残高	14,666	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
前期末残高	10,721	10,474
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	382	1,075
当期変動額合計	246	1,667
当期末残高	10,474	8,806
自己株式		
前期末残高	1,385	1,382
当期変動額		
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	3	8
当期末残高	1,382	1,390
株主資本合計		
前期末残高	39,191	38,949
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	382	1,075
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	242	1,676
当期末残高	38,949	37,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,222	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	562
当期変動額合計	546	562
当期末残高	675	113
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	65
当期変動額合計	3	65
当期末残高	19	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,207	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	628
当期変動額合計	550	628
当期末残高	656	28
少数株主持分		
前期末残高	1,335	2,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,165	348
当期変動額合計	1,165	348
当期末残高	2,501	2,152
純資産合計		
前期末残高	41,734	42,107
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	382	1,075
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	976
当期変動額合計	372	2,653
当期末残高	42,107	39,454

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	997	454
減価償却費	3,248	4,042
のれん償却額	7	61
賞与引当金の増減額(は減少)	8	49
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	354	938
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	241	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	61
受取利息及び受取配当金	91	89
支払利息	81	181
為替差損益(は益)	-	226
持分法による投資損益(は益)	31	26
有価証券売却損益(は益)	244	125
固定資産処分損益(は益)	47	114
売上債権の増減額(は増加)	3,521	3,860
たな卸資産の増減額(は増加)	487	504
仕入債務の増減額(は減少)	541	2,880
未払金の増減額(は減少)	482	708
未払消費税等の増減額(は減少)	22	57
その他	243	25
小計	8,700	5,523
利息及び配当金の受取額	90	79
利息の支払額	75	182
和解金の支払額	-	139
法人税等の支払額	823	790
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,891	4,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	0
有形固定資産の取得による支出	2,325	2,739
有形固定資産の売却による収入	-	249
無形固定資産の取得による支出	108	137
投資有価証券の取得による支出	452	116
投資有価証券の売却による収入	431	3
長期前払費用の取得による支出	290	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 2,932	-
貸付けによる支出	44	44
貸付金の回収による収入	45	49
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,685	2,733



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	543	2,850
少数株主への払戻による支出	256	-
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	3,096
社債の償還による支出	50	50
リース債務の返済による支出	-	308
自己株式の取得による支出	18	8
配当金の支払額	630	592
少数株主への配当金の支払額	16	9
その他	10	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	416	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,785	1,466
現金及び現金同等物の期首残高	5,780	7,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 7,615	<sup>1</sup> 9,081

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社                      連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。                      なお、タキロンクボタホームインブルーメント(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。                      また、平成20年3月31日に大日本プラスチック(株)の株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社8社を連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                    ダイライトサービス(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社                      連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。                      なお、タキロン北海道(株)は、平成20年11月30日に解散し清算会社となったため、連結の範囲に含めておりませんが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                    ダイライトサービス(株)                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                   なし                      (2) 持分法を適用した関連会社数                    3社                      会社等の名称                      スペーシア(株)                      (株)ケンパン                      日福精工股分有限公司                      なお、(株)ケンパンについては、平成19年4月1日より福岡建材販売(株)から社名変更を行っております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                    コスモ商事(株)                      持分法を適用しない理由                      持分法を適用していない関連会社(コスモ商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                   なし                      (2) 持分法を適用した関連会社数                    3社                      会社等の名称                      スペーシア(株)                      (株)ケンパン                      日福精工股分有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                    コスモ商事(株)                      持分法を適用しない理由                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、三和サインワークス(株)の決算日は3月20日、富士プラスチック(株)の決算日は2月20日、上海他喜龍塑料有限公司、PT.TAKIRON INDONESIA、Daipia Systec(Thailand)及び大普良協和塑料有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、三和サインワークス(株)、富士プラスチック(株)、上海他喜龍塑料有限公司、PT.TAKIRON INDONESIA、Daipia Systec(Thailand)及び大普良協和塑料有限公司それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による低価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>1. 製品及び商品</p> <p>a. 製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b. 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>b. 商品 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ115百万円減少しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ336百万円減少しております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>2. 仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>3. 原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は71百万円減少し、税金等調整前当期純損失は239百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び建築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態 及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を 計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額 の当期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連 結会計年度末において発生していると認められる額を計上 しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括して費 用処理または費用から減額処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による 按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしてお ります。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるた め、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年6月27日の株主総会において、役員退職 慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間に係る退職 慰労金を退任時に支給することを決定したことに伴い、 退職慰労金相当額221百万円を固定負債の「その他(長 期末払金)」に振り替えております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、 当連結会計年度における支給見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 売上の計上基準は出荷基準（工事については工事完成基準）であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1. 「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、損益に与える影響はございません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、損益に与える影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「1年内返済長期借入金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「1年内返済長期借入金」は15百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,785百万円、2,058百万円、1,697百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記してありました営業外収益の「仕入割引」(当連結会計年度6百万円)は、金額的重要性が減少したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記してありました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度6百万円)は、金額的重要性が減少したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>3. 営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度は、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑支出」に含まれている「為替差損」は36百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記してありました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2百万円)は、金額的重要性が減少したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は298百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う関係会社株式取得による支出」は、前連結会計年度は、「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれている「連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出」は 63百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払による支出」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の支払による支出」は 19百万円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は36百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 74,757百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 75,497百万円
2 このほか受取手形裏書譲渡高 15百万円 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 350百万円	2 このほか受取手形裏書譲渡高 24百万円 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 431百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 274百万円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 228百万円
4 このうち運転資金及び設備資金借入金 1,722百万円(短期借入金 1,700百万円)の担保として、建物及び構築物 1,264百万円及び土地 1,203百万円が担保に供されております。	4 このうち運転資金及び設備資金借入金 1,900百万円(短期借入金 1,900百万円)の担保として、建物及び構築物 1,201百万円及び土地 939百万円が担保に供されております。
5 偶発債務 債務保証 連結子会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり保証をしております。 従業員の住宅資金借入金 保証 281百万円	5 偶発債務 債務保証 連結子会社以外の銀行借入金等に対して、次のとおり保証をしております。 従業員の住宅資金借入金 保証 207百万円 伊藤忠ドイツGmbH 保証 1百万円 計 208百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 たな卸資産の低価基準による評価損 61百万円</p> <p>2</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,110百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京工場 (茨城県かすみがうら市)</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>東京工場 (茨城県かすみがうら市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>タキロン北海道(株)</td> <td>環境資材設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場住設資材製造用金型は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>同様に、将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場プレート製造設備の一部及びタキロン北海道(株)の環境資材設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上致しました。その内訳は、東京工場6百万円、タキロン北海道(株)11百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、金型および機械装置等については、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	24百万円	建物及び構築物	2百万円	その他	21百万円	場所	用途	種類	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	その他(工具器具及び備品)	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	機械装置等	タキロン北海道(株)	環境資材設備	機械装置等	<p>1</p> <p>2 たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの影響額は、292百万円であります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、955百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却(13百万円)に係るものです。</p> <p>5 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千歳工場 (北海道千歳市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である千歳工場の環境資材製造建屋等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	66百万円	建物及び構築物	37百万円	その他	10百万円	場所	用途	種類	千歳工場 (北海道千歳市)	遊休資産	建物及び構築物等
機械装置及び運搬具	24百万円																														
建物及び構築物	2百万円																														
その他	21百万円																														
場所	用途	種類																													
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	その他(工具器具及び備品)																													
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	機械装置等																													
タキロン北海道(株)	環境資材設備	機械装置等																													
機械装置及び運搬具	66百万円																														
建物及び構築物	37百万円																														
その他	10百万円																														
場所	用途	種類																													
千歳工場 (北海道千歳市)	遊休資産	建物及び構築物等																													

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 構造改革費用 構造改革に伴い、電材事業部を事業譲渡することにより発生したものであります。</p> <p>8</p>	<p>7 構造改革費用 構造改革に伴い、融雪事業撤退により発生したものと及び子会社への事業譲渡のための特別退職金の支払いにより発生したものであります。</p> <p>8 訴訟関連損失 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおり、平成20年12月16日に和解が成立した訴訟案件につきまして、和解金と弁護士費用を含め、確定した147百万円を訴訟関連損失として特別損失に計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	4,642	25	42	4,624
合計	4,642	25	42	4,624

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加25千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、新株予約権の行使による減少35千株、単元未満株式の売渡しによる減少7千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	296	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	4,624	34	5	4,654
合計	4,624	34	5	4,654

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	296	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	296	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,624百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,615百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに大日本プラスチック(株)及び当該会社の子会社(以下、大日本プラスチック(株))を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大日本プラスチック(株)の取得価額と当該会社株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,858百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,234百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,786百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,154百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>大日本プラスチック(株)株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,067百万円</td> </tr> <tr> <td>大日本プラスチック(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：大日本プラスチック(株)株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,932百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,624百万円	計	7,624百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8百万円	現金及び現金同等物	7,615百万円	流動資産	6,858百万円	固定資産	12,234百万円	のれん	435百万円	流動負債	6,786百万円	固定負債	8,154百万円	少数株主持分	1,521百万円	大日本プラスチック(株)株式の取得原価	3,067百万円	大日本プラスチック(株)の現金及び現金同等物	134百万円	差引：大日本プラスチック(株)株式取得のための支出	2,932百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,089百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,081百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ881百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	9,089百万円	計	9,089百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円	現金及び現金同等物	9,081百万円
現金及び預金勘定	7,624百万円																																		
計	7,624百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8百万円																																		
現金及び現金同等物	7,615百万円																																		
流動資産	6,858百万円																																		
固定資産	12,234百万円																																		
のれん	435百万円																																		
流動負債	6,786百万円																																		
固定負債	8,154百万円																																		
少数株主持分	1,521百万円																																		
大日本プラスチック(株)株式の取得原価	3,067百万円																																		
大日本プラスチック(株)の現金及び現金同等物	134百万円																																		
差引：大日本プラスチック(株)株式取得のための支出	2,932百万円																																		
現金及び預金勘定	9,089百万円																																		
計	9,089百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円																																		
現金及び現金同等物	9,081百万円																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主としてホストコンピューター及びコンピューター端末機、車両であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	工器具・備品 「その他」 (百万円)	その他 「その他」 (百万円)	合計 (百万円)				
取得価額 相当額	1,236	527	1,763				
減価償却 累計額相当額	721	281	1,003				
期末残高 相当額	515	245	760				
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				354百万円			
1年超				406百万円			
合計				760百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料				345百万円			
減価償却費相当額				345百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							



( 有価証券関係 )

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	203	203	0	201	197	4
合計	203	203	0	201	197	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,251	2,260	1,009	670	1,019	349
小計	1,251	2,260	1,009	670	1,019	349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	939	835	104	1,385	1,131	253
債券	-	-	-	49	38	11
小計	939	835	104	1,435	1,169	265
合計	2,190	3,095	904	2,105	2,189	84

(注) 時価が期首帳簿価額に対して著しく下落している有価証券については減損処理を行っており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損87百万円を計上しております。また、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度および前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	341	3
売却益の合計額(百万円)	244	2
売却損の合計額(百万円)	0	127

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	10	10
関連会社株式	264	218
合計	274	228
その他有価証券		
非上場株式	185	205
債券	19	19
合計	205	225

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	200	-	-	-	200	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	200	-	-	-	200	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また金利スワップ取引は、調達資金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、原則としてデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に為替レートの変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、外貨建金銭債権債務残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動リスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制制度等を規定した「デリバティブ管理規程」に基づいて実施しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,947</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,727</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,833</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,959</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%~2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%~2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	22,947	年金資産	9,220	未積立退職給付債務( + )	13,727	未認識数理計算上の差異	2,894	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	10,833	前払年金費用	125	退職給付引当金( - )	10,959	勤務費用	837	利息費用	532	期待運用収益	201	数理計算上の差異の費用処理額	204	退職給付費用( + + + )	1,373	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%~2.5%		期待運用収益率	2.0%~2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	1年		数理計算上の差異の処理年数	15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,341</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,864</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,846</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,020</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%~2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%~2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年~5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年~15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	22,341	年金資産	7,477	未積立退職給付債務( + )	14,864	未認識数理計算上の差異	5,017	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	9,846	前払年金費用	173	退職給付引当金( - )	10,020	勤務費用	795	利息費用	542	期待運用収益	151	数理計算上の差異の費用処理額	298	退職給付費用( + + + )	1,484	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%~2.5%		期待運用収益率	2.0%~2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	1年~5年		数理計算上の差異の処理年数	10年~15年	
退職給付債務	22,947																																																																														
年金資産	9,220																																																																														
未積立退職給付債務( + )	13,727																																																																														
未認識数理計算上の差異	2,894																																																																														
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	10,833																																																																														
前払年金費用	125																																																																														
退職給付引当金( - )	10,959																																																																														
勤務費用	837																																																																														
利息費用	532																																																																														
期待運用収益	201																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	204																																																																														
退職給付費用( + + + )	1,373																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0%~2.5%																																																																														
期待運用収益率	2.0%~2.5%																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																														
退職給付債務	22,341																																																																														
年金資産	7,477																																																																														
未積立退職給付債務( + )	14,864																																																																														
未認識数理計算上の差異	5,017																																																																														
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	9,846																																																																														
前払年金費用	173																																																																														
退職給付引当金( - )	10,020																																																																														
勤務費用	795																																																																														
利息費用	542																																																																														
期待運用収益	151																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	298																																																																														
退職給付費用( + + + )	1,484																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0%~2.5%																																																																														
期待運用収益率	2.0%~2.5%																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	1年~5年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年~15年																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社執行役員 12名 当社従業員 86名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 211名 受入出向者 3名 関係会社の取締役 25名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 220名 受入出向者 1名 関係会社の取締役 26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 601,000株	普通株式 1,096,000株	普通株式 1,153,000株
付与日	平成14年1月10日	平成15年7月28日	平成16年7月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	同左	同左
対象勤務期間	該事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	223,000	699,000	1,146,000
権利確定	-	-	-
権利行使	9,000	26,000	-
失効	-	3,000	3,000
未行使残	214,000	670,000	1,143,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	325	298	487
行使時平均株価 (円)	409.57	404.61	-
公正な評価単価(付 与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及 び数	当社取締役 7名 当社執行役員 12名 当社従業員 86名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 211名 受入出向者 3名 関係会社の取締役 25名	当社取締役 7名 当社執行役員 9名 当社従業員 220名 受入出向者 1名 関係会社の取締役 26名
ストック・オプション 数(注)	普通株式 601,000株	普通株式 1,096,000株	普通株式 1,153,000株
付与日	平成14年1月10日	平成15年7月28日	平成16年7月28日
権利確定条件	権利確定条件はありま せん。	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありませ ん。	同左	同左
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)	-	-	-
前連結会計年度末	214,000	670,000	1,143,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	214,000	-	-
未行使残	-	670,000	1,143,000

## 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	325	298	487
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付 与日)(円)	-	-	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,269 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">447 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">158 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">416 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">403 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">471 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,167 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">884 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,282 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">206 百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,073 百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,328 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,954 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	4,269 百万円	投資有価証券評価損否認	447 百万円	役員退職慰労引当金否認	158 百万円	賞与引当金否認	416 百万円	繰越欠損金	403 百万円	その他	471 百万円	繰延税金資産小計	6,167 百万円	評価性引当額	884 百万円	繰延税金資産合計	5,282 百万円	その他有価証券評価差額金	206 百万円	連結子会社資産の時価評価差額	1,073 百万円	土地圧縮積立金	48 百万円	繰延税金負債合計	1,328 百万円	繰延税金資産の純額	3,954 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,023 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">287 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">168 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">344 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,498 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">527 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,852 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,998 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,853 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,082 百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,166 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,686 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	4,023 百万円	投資有価証券評価損否認	287 百万円	役員退職慰労引当金否認	168 百万円	賞与引当金否認	344 百万円	繰越欠損金	1,498 百万円	その他	527 百万円	繰延税金資産小計	6,852 百万円	評価性引当額	1,998 百万円	繰延税金資産合計	4,853 百万円	その他有価証券評価差額金	38 百万円	連結子会社資産の時価評価差額	1,082 百万円	土地圧縮積立金	45 百万円	繰延税金負債合計	1,166 百万円	繰延税金資産の純額	3,686 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	4,269 百万円																																																								
投資有価証券評価損否認	447 百万円																																																								
役員退職慰労引当金否認	158 百万円																																																								
賞与引当金否認	416 百万円																																																								
繰越欠損金	403 百万円																																																								
その他	471 百万円																																																								
繰延税金資産小計	6,167 百万円																																																								
評価性引当額	884 百万円																																																								
繰延税金資産合計	5,282 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	206 百万円																																																								
連結子会社資産の時価評価差額	1,073 百万円																																																								
土地圧縮積立金	48 百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,328 百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,954 百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	4,023 百万円																																																								
投資有価証券評価損否認	287 百万円																																																								
役員退職慰労引当金否認	168 百万円																																																								
賞与引当金否認	344 百万円																																																								
繰越欠損金	1,498 百万円																																																								
その他	527 百万円																																																								
繰延税金資産小計	6,852 百万円																																																								
評価性引当額	1,998 百万円																																																								
繰延税金資産合計	4,853 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	38 百万円																																																								
連結子会社資産の時価評価差額	1,082 百万円																																																								
土地圧縮積立金	45 百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,166 百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,686 百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	税効果対象外申告調整項目	10.3%	住民税均等割額	3.7%	評価性引当額の増減	2.8%	税額控除額	4.6%	連結消去に伴う影響額	1.7%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.3%																																																								
税効果対象外申告調整項目	10.3%																																																								
住民税均等割額	3.7%																																																								
評価性引当額の増減	2.8%																																																								
税額控除額	4.6%																																																								
連結消去に伴う影響額	1.7%																																																								
その他	3.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%																																																								



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	住環境事業 (百万円)	高機能材 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,419	29,167	1,530	1,582	65,700	-	65,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,038	1,038	(1,038)	-
計	33,419	29,167	1,530	2,621	66,738	(1,038)	65,700
営業費用	32,184	28,872	1,778	2,593	65,428	1,038	64,390
営業利益又は営業損失	1,234	294	248	27	1,309	-	1,309
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	42,400	24,421	3,626	2,381	72,829	15,077	87,906
減価償却費	1,641	1,119	310	25	3,095	152	3,248
資本的支出	890	1,008	98	25	2,023	386	2,409

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しておりません。

住環境事業・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被膜鉄線、合成樹脂被膜鋼管、プラスチックネット、ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他

高機能材事業・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他

メディカル事業・・・フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)

その他事業・・・FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上下水道関連、当社グループの製品運送及び保管業務等他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,077百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

4. 大日本プラスチック㈱は、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、資産にのみ含めております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「住環境事業」で57百万円、「高機能材事業」で46百万円、「メディカル事業」で10百万円、「その他事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「住環境事業」で168百万円、「高機能材事業」で136百万円、「メディカル事業」で30百万円、「その他事業」で1百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	住環境事業 （百万円）	高機能材 事業 （百万円）	メディカ ル事業 （百万円）	その他事 業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,266	24,914	1,754	5,557	72,493	-	72,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,446	1,446	(1,446)	-
計	40,266	24,914	1,754	7,003	73,939	(1,446)	72,493
営業費用	38,802	25,712	1,873	6,562	72,951	1,446	71,505
営業利益又は営業損失	1,464	797	119	441	987	-	987
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	38,879	21,397	3,614	2,337	66,229	15,930	82,159
減価償却費	2,125	1,131	300	234	3,792	249	4,042
資本的支出	2,024	800	234	204	3,262	802	4,064

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

住環境事業・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被膜鉄線、合成樹脂被膜鋼管、プラスチックネット、ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他

高機能材事業・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器（LED表示パネル）他

メディカル事業・・・フィクソープ（骨片接合材）、ゲルロード（導電性粘着材）

その他事業・・・FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上下水道関連、当社グループの製品運送及び保管業務等他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（15,930百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

4. 会計方針の変更

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「住環境事業」で5百万円、「高機能材事業」で25百万円、「メディカル事業」で12百万円、「その他事業」で27百万円、それぞれ減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、損益に与える影響はございません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引の表中、期末残高には消費税等を含んでおり、取引金額には消費税等を含めておりません。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）			関係内容			取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
								役員の兼任等							事業上の関係
								兼任 (名)	当社への						
	出向 (名)	転籍 (名)													
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	間接	-	-	2	(1)	原材料の購入等	原材料の購入等	5,310	買掛金	2,442
					26.74	0.01						(-)	(-)		外注加工費

(注) 1. 役員の兼任等の( )内数字は、当該会社の役員（転籍については転籍前において役員であった者）の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。商品及び固定資産の購入については、メーカー等からの価格に商社マージンを上乗せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）			関係内容			取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
								役員の兼任等							事業上の関係
								兼任 (名)	当社への						
	出向 (名)	転籍 (名)													
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチェックス(株)	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品・原料の販売	当社伊藤忠商事(株)	直接	間接	-	-	-	当社製品の販売	当社製品の販売	3,332	売掛金	1,340
						100.00	-	-	(-)	(-)	(-)				

(注) 1. 役員の兼任等の( )内数字は、当該会社の役員（転籍については転籍前において役員であった者）の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格、取引条件とも、他の特約店と同一の条件です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 26.74 間接 0.28	原材料の購入等 役員の兼任	原材料の購入等	3,256	買掛金	1,005
							外注加工費	189	-	-

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事(株)以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。商品及び固定資産の購入については、メーカー等からの価格に商社マージンを上乗せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	534円68銭	1株当たり純資産額	503円77銭
1株当たり当期純利益	5円17銭	1株当たり当期純損失	14円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額または純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または純損失 当期純利益または純損失(百万円)	382	1,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失 (百万円)	382	1,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,075	74,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	92	-
(うち、自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(9)	-
(うち、新株予約権(千株))	(82)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決 議による自己株式取得方式のスト ックオプション(株式の数 1,143千株) なお、新株予約権の概況は、 「第4提出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載の通りであります。	-  なお、新株予約権の概況は、 「第4提出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載の通りであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,107	39,454
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,501	2,152
(うち少数株主持分)	(2,501)	(2,152)
普通株式に係る期末の純資産額(百万 円)	39,605	37,301
普通株式の発行済株式数(千株)	78,698	78,698
普通株式の自己株式数(千株)	4,624	4,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	74,073	74,044

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ダイライト㈱	ダイライト株式会社 第1回無担保社債	平成16年9月24日	75 (50)	25 (25)	0.82	なし	平成21年9月24日

1. 連結決算後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25	-	-	-	-

2. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,522	7,068	1.173	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,449	1,225	1.924	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	246	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,872	3,000	1.912	平成23年3月28日～ 平成26年2月27日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	388	-	平成22年4月1日～ 平成27年9月29日
その他有利子負債 保証預り金	609	577	1.642	-
計	11,453	12,506	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務、その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	1,200	-	1,000
リース債務	177	117	70	20
その他有利子負債	-	-	-	-

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	19,543	19,256	17,664	16,029
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失 ( ) (百万円)	193	290	210	146
四半期純損失 ( ) (百万円)	33	185	225	631
1株当たり四半期純損 失 ( ) (円)	0.45	2.50	3.04	8.53

## 訴訟

平成17年8月9日付で当社の営業取引先でありました立花アルミ加工株式会社から389百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受けました。

平成19年9月18日付で当社の営業取引先でありました奥村金属株式会社から459百万円の不当利得返還請求訴訟の提訴を受けました。

これらの訴訟案件につきましては、平成20年12月16日に和解が成立し、和解金と弁護士費用を含め、確定した147百万円を訴訟関連損失として特別損失に計上しております。



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896	6,354
受取手形	<sup>1</sup> 8,817	<sup>1</sup> 6,229
売掛金	<sup>1</sup> 8,016	<sup>1</sup> 6,918
商品	13	-
製品	4,711	-
商品及び製品	-	4,521
仕掛品	1,236	1,022
原材料	788	-
原材料及び貯蔵品	-	553
前渡金	0	-
前払費用	129	123
繰延税金資産	430	421
関係会社短期貸付金	2,415	2,285
未収入金	<sup>1</sup> 1,422	<sup>1</sup> 1,399
その他	146	147
貸倒引当金	231	378
流動資産合計	32,795	29,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,022	15,999
減価償却累計額	10,067	10,253
建物(純額)	5,955	5,746
構築物	3,672	3,623
減価償却累計額	2,800	2,812
構築物(純額)	871	810
機械及び装置	38,163	38,343
減価償却累計額	33,523	33,906
機械及び装置(純額)	4,640	4,436
車両運搬具	494	476
減価償却累計額	451	446
車両運搬具(純額)	43	29
工具、器具及び備品	14,061	14,056
減価償却累計額	12,929	13,091
工具、器具及び備品(純額)	1,131	965
土地	4,083	4,083
リース資産	-	688
減価償却累計額	-	189
リース資産(純額)	-	499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	231	247
有形固定資産合計	16,956	16,819
無形固定資産		
ソフトウェア	250	224
その他	73	90
無形固定資産合計	323	315
投資その他の資産		
投資有価証券	3,150	2,318
関係会社株式	5,647	5,449
出資金	34	34
関係会社出資金	180	180
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	29	23
関係会社長期貸付金	213	203
破産更生債権等	5	28
差入保証金	282	271
長期前払費用	243	189
繰延税金資産	3,999	3,733
その他	819	800
貸倒引当金	71	87
投資損失引当金	357	182
投資その他の資産合計	14,178	12,963
固定資産合計	31,458	30,099
資産合計	64,254	59,697
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>1</sup> 630	<sup>1</sup> 525
買掛金	<sup>1</sup> 10,113	<sup>1</sup> 7,537
短期借入金	500	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	-	192
未払金	1,454	2,133
未払消費税等	100	23
未払法人税等	73	-
未払費用	418	368
前受金	29	-
預り金	<sup>1</sup> 866	<sup>1</sup> 1,075
賞与引当金	534	415
設備関係支払手形	60	76
流動負債合計	16,280	13,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	1,000
リース債務	-	306
退職給付引当金	9,849	8,919
その他	813	750
固定負債合計	10,662	10,976
負債合計	26,942	24,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金	14,661	14,661
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
土地圧縮積立金	82	82
別途積立金	5,750	5,750
繰越利益剰余金	905	576
利益剰余金合計	8,162	6,679
自己株式	1,382	1,390
株主資本合計	36,636	35,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	125
評価・換算差額等合計	674	125
純資産合計	37,311	35,271
負債純資産合計	64,254	59,697

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3 44,141	3 40,077
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,924	4,725
当期製品製造原価	28,478	26,583
当期商品仕入高	3,130	2,405
合計	36,533	33,713
他勘定振替高	4 427	4 548
商品及び製品期末たな卸高	1 4,725	2 4,491
売上原価合計	31,380	28,674
売上総利益	12,760	11,403
販売費及び一般管理費	6, 7 11,838	6, 7 10,891
営業利益	921	512
営業外収益		
受取利息	3 46	3 46
受取配当金	3 110	3 91
仕入割引	0	-
固定資産賃貸料	3 142	3 295
経営指導料	3 39	3 90
受取保険料	61	11
雑収入	75	107
営業外収益合計	477	642
営業外費用		
支払利息	45	47
売上割引	26	29
固定資産賃貸費用	128	285
たな卸資産処分損	172	172
支払補償費	35	66
雑支出	93	128
営業外費用合計	501	729
経常利益	898	425
特別利益		
投資有価証券売却益	225	-
投資損失引当金戻入額	39	169
事業譲渡益	-	15
特別利益合計	264	184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 39	5 55
投資損失引当金繰入額	38	6
投資有価証券売却損	-	127
投資有価証券評価損	79	53
減損損失	8 46	8 36
関係会社株式評価損	49	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	130
訴訟関連損失	-	10 147
構造改革費用	9 65	9 148
関係会社整理損	-	11 75
貸倒引当金繰入額	57	142
特別損失合計	376	923
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	786	314
法人税、住民税及び事業税	210	70
法人税等調整額	224	505
法人税等合計	434	575
当期純利益又は当期純損失 ( )	352	890

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		18,949	66.4	17,438	66.1	
労務費	2		3,802	13.3	3,372	12.8	
経費							
1. 減価償却費		2,158			1,926		
2. 電力料		780			808		
3. 修繕費		349			297		
4. 外注加工費		695			697		
5. その他の経費		1,803	5,788	20.3	1,849	5,579	21.1
当期総製造費用			28,540	100.0		26,390	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,246			1,267	
合計			29,787			27,657	
他勘定振替高	3		41			24	
期末仕掛品たな卸高			1,267			1,049	
当期製品製造原価			28,478			26,583	

- (注) 1. 材料費のうち当社仕様の加工品仕入高は前事業年度5,569百万円、当事業年度5,218百万円であります。  
2. 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	230	174
退職給付費用	522	560

3. 他勘定振替高は、試験等に使用した払出額であります。  
4. 原価計算の方法  
部門別総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,661	14,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,661	14,661
その他資本剰余金		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	14,666	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,223	1,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
土地圧縮積立金		
前期末残高	82	82
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	82	82
別途積立金		
前期末残高	3,750	5,750
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	5,750	5,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,183	905
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	352	890
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,277	1,482
当期末残高	905	576
利益剰余金合計		
前期末残高	8,439	8,162
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	352	890
当期変動額合計	277	1,482
当期末残高	8,162	6,679
自己株式		
前期末残高	1,385	1,382
当期変動額		
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	3	8
当期末残高	1,382	1,390
株主資本合計		
前期末残高	36,910	36,636
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	352	890
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	273	1,490
当期末残高	36,636	35,146



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,190	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	548
当期変動額合計	515	548
当期末残高	674	125
純資産合計		
前期末残高	38,100	37,311
当期変動額		
剰余金の配当	629	592
当期純利益	352	890
自己株式の取得	9	9
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	548
当期変動額合計	788	2,039
当期末残高	37,311	35,271

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券(投資を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券(投資を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 商品 移動平均法による低価法</p> <p>(3) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品</p> <p>a. 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b. 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は70百万円減少、税引前当期純損失は149百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・定率法 (但し、千歳工場は定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ326百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法 (但し、千歳工場は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	5～50年	機械及び装置	5～10年
建物	5～50年				
機械及び装置	5～10年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月27日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決定したことに伴い、退職慰労金相当額221百万円を固定負債の「その他（長期未払金）」に振り替えております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準 売上の計上基準は出荷基準であります。</p>	<p>5.</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6.</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、損益に与える影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」としてそれぞれ掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」は「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が減少したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当事業年度2百万円)は、金額的重要性が減少したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,059百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> </table> <p>2 借入金 借入金のうち一年内返済長期借入金1,500百万円には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各決算期末における連結及び単体の資本の額が、直前の年度決算期末または平成14年3月期末における連結及び単体の資本の額のいずれか高いほうの75%を下回らないこと。</p> <p>(2) 各年度の連結及び単体の経常損益が、2期連続してマイナスにならないこと。</p> <p>3 保証債務 下記の銀行借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の住宅資金借入金</td> <td style="text-align: right;">保証 281百万円</td> </tr> <tr> <td>タキロンエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">保証 320百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.TAKIRON INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">保証 78百万円</td> </tr> <tr> <td>タキロンポリマー(株)</td> <td style="text-align: right;">保証 35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>715百万円</u></td> </tr> </table>	受取手形	3,059百万円	売掛金	2,046百万円	支払手形	4百万円	買掛金	2,459百万円	未収入金	1,221百万円	預り金	690百万円	従業員の住宅資金借入金	保証 281百万円	タキロンエンジニアリング(株)	保証 320百万円	PT.TAKIRON INDONESIA	保証 78百万円	タキロンポリマー(株)	保証 35百万円	<u>計</u>	<u>715百万円</u>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 保証債務 下記の銀行借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の住宅資金借入金</td> <td style="text-align: right;">保証 207百万円</td> </tr> <tr> <td>タキロンエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">保証 300百万円</td> </tr> <tr> <td>富士プラスチック(株)</td> <td style="text-align: right;">保証 80百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.TAKIRON INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">保証 79百万円</td> </tr> <tr> <td>タキロンポリマー(株)</td> <td style="text-align: right;">保証 28百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠ドイツGmbH</td> <td style="text-align: right;">保証 1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>696百万円</u></td> </tr> </table>	受取手形	2,725百万円	売掛金	2,278百万円	支払手形	5百万円	買掛金	1,133百万円	未収入金	1,270百万円	預り金	936百万円	従業員の住宅資金借入金	保証 207百万円	タキロンエンジニアリング(株)	保証 300百万円	富士プラスチック(株)	保証 80百万円	PT.TAKIRON INDONESIA	保証 79百万円	タキロンポリマー(株)	保証 28百万円	伊藤忠ドイツGmbH	保証 1百万円	<u>計</u>	<u>696百万円</u>
受取手形	3,059百万円																																																
売掛金	2,046百万円																																																
支払手形	4百万円																																																
買掛金	2,459百万円																																																
未収入金	1,221百万円																																																
預り金	690百万円																																																
従業員の住宅資金借入金	保証 281百万円																																																
タキロンエンジニアリング(株)	保証 320百万円																																																
PT.TAKIRON INDONESIA	保証 78百万円																																																
タキロンポリマー(株)	保証 35百万円																																																
<u>計</u>	<u>715百万円</u>																																																
受取手形	2,725百万円																																																
売掛金	2,278百万円																																																
支払手形	5百万円																																																
買掛金	1,133百万円																																																
未収入金	1,270百万円																																																
預り金	936百万円																																																
従業員の住宅資金借入金	保証 207百万円																																																
タキロンエンジニアリング(株)	保証 300百万円																																																
富士プラスチック(株)	保証 80百万円																																																
PT.TAKIRON INDONESIA	保証 79百万円																																																
タキロンポリマー(株)	保証 28百万円																																																
伊藤忠ドイツGmbH	保証 1百万円																																																
<u>計</u>	<u>696百万円</u>																																																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )
1 製品・商品の低価基準による評価損は、製品61百万円であります。	1
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、292百万円であります。
3 関係会社との取引に係るもの	3 関係会社との取引に係るもの
売上高 12,397百万円	売上高 13,697百万円
固定資産賃貸料 142百万円	固定資産賃貸料 295百万円
経営指導料 39百万円	経営指導料 90百万円
受取利息 42百万円	受取利息 41百万円
受取配当金 39百万円	受取配当金 26百万円
4 自家消費及び商品見本等への振替高	4 自家消費及び商品見本等への振替高
5 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。	5 固定資産処分損の主なものは、次のとおりであります。
建物 0百万円	建物 10百万円
構築物 0百万円	構築物 7百万円
機械及び装置 16百万円	機械及び装置 27百万円
工具、器具及び備品 20百万円	工具、器具及び備品 9百万円
その他 1百万円	その他 0百万円
計 39百万円	計 55百万円
6 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	6 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。
運搬費・倉庫料 2,805百万円	運搬費・倉庫料 2,564百万円
従業員給料 2,107百万円	従業員給料 2,017百万円
賞与引当金繰入額 246百万円	賞与引当金繰入額 190百万円
退職給付費用 354百万円	退職給付費用 368百万円
役員退職引当金繰入額 15百万円	旅費・交通費・通信費 585百万円
旅費・交通費・通信費 648百万円	販売手数料・販売促進費 278百万円
販売手数料・販売促進費 328百万円	広告宣伝費・見本費 273百万円
広告宣伝費・見本費 370百万円	減価償却費 434百万円
減価償却費 282百万円	研究開発費 914百万円
研究開発費 1,078百万円	修繕費・賃借料 451百万円
修繕費・賃借料 643百万円	
7 一般管理費に含まれる研究開発費は1,078百万円であります。	7 一般管理費に含まれる研究開発費は 914百万円であります。



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京工場 (茨城県かすみがうら市)</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>東京工場 (茨城県かすみがうら市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場住設資材製造用金型は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>同様に、将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場プレート製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、金型および機械装置等については、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>9 構造改革費用</p> <p>構造改革に伴い、電材事業部を事業譲渡することにより発生したものであります。</p>	場所	用途	種類	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	その他(工具、器具及び備品)	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	機械装置等	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千歳工場 (北海道千歳市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である千歳工場の環境資材製造建屋等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>9 構造改革費用</p> <p>構造改革に伴い、融雪事業撤退により発生したものと及び子会社への事業譲渡のための特別退職金の支払いにより発生したものであります。</p> <p>10 訴訟関連損失</p> <p>「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載のとおり、平成20年12月16日に和解が成立した訴訟案件につきまして、和解金と弁護士費用を含め、確定した147百万円を訴訟関連損失として特別損失に計上しております。</p> <p>11 関連会社整理損</p> <p>タキロン北海道(株)の解散に伴い発生したものであります。</p>	場所	用途	種類	千歳工場 (北海道千歳市)	遊休資産	建物及び構築物等
場所	用途	種類														
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	その他(工具、器具及び備品)														
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	機械装置等														
場所	用途	種類														
千歳工場 (北海道千歳市)	遊休資産	建物及び構築物等														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,642	25	42	4,624

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加25千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、新株予約権の行使による減少35千株、単元未満株式の売渡しによる減少7千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,624	34	5	4,654

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加34千株であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少5千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工器具・備品 「その他」 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他 「その他」 (百万円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,027</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">1,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">617</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">851</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">578</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工器具・備品 「その他」 (百万円)	その他 「その他」 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,027	401	1,429	減価償却累計額相当額	617	233	851	期末残高相当額	409	168	578	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	296百万円	1年超	281百万円	合計	578百万円	支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	287百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてホストコンピューター及びコンピューター端末機、車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	工器具・備品 「その他」 (百万円)	その他 「その他」 (百万円)	合計 (百万円)																										
取得価額相当額	1,027	401	1,429																										
減価償却累計額相当額	617	233	851																										
期末残高相当額	409	168	578																										
未経過リース料期末残高相当額																													
1年以内	296百万円																												
1年超	281百万円																												
合計	578百万円																												
支払リース料	287百万円																												
減価償却費相当額	287百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。</p>

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,969百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,205百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,660百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,430百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,969百万円	賞与引当金繰入限度超過額	215百万円	投資損失引当金否認	143百万円	投資有価証券評価損否認	430百万円	役員退職慰労引当金否認	82百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	118百万円	その他	245百万円	繰延税金資産小計	5,205百万円	評価性引当額	545百万円	繰延税金資産合計	4,660百万円	土地圧縮積立金	33百万円	その他有価証券評価差額金	196百万円	繰延税金負債合計	229百万円	繰延税金資産の純額	4,430百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,314百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,187百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,154百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,594百万円	賞与引当金繰入限度超過額	167百万円	投資損失引当金否認	73百万円	投資有価証券評価損否認	269百万円	役員退職慰労引当金否認	70百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	180百万円	繰越欠損金	574百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	351百万円	繰延税金資産小計	5,314百万円	評価性引当額	1,127百万円	繰延税金資産合計	4,187百万円	土地圧縮積立金	33百万円	繰延税金負債合計	33百万円	繰延税金資産の純額	4,154百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,969百万円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	215百万円																																																										
投資損失引当金否認	143百万円																																																										
投資有価証券評価損否認	430百万円																																																										
役員退職慰労引当金否認	82百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	118百万円																																																										
その他	245百万円																																																										
繰延税金資産小計	5,205百万円																																																										
評価性引当額	545百万円																																																										
繰延税金資産合計	4,660百万円																																																										
土地圧縮積立金	33百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	196百万円																																																										
繰延税金負債合計	229百万円																																																										
繰延税金資産の純額	4,430百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,594百万円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	167百万円																																																										
投資損失引当金否認	73百万円																																																										
投資有価証券評価損否認	269百万円																																																										
役員退職慰労引当金否認	70百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	180百万円																																																										
繰越欠損金	574百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																										
その他	351百万円																																																										
繰延税金資産小計	5,314百万円																																																										
評価性引当額	1,127百万円																																																										
繰延税金資産合計	4,187百万円																																																										
土地圧縮積立金	33百万円																																																										
繰延税金負債合計	33百万円																																																										
繰延税金資産の純額	4,154百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割額	3.7%	評価性引当額の増減	11.8%	税額控除額	5.8%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.3%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																										
住民税均等割額	3.7%																																																										
評価性引当額の増減	11.8%																																																										
税額控除額	5.8%																																																										
その他	3.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																																										

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	503円71銭	1 株当たり純資産額	476円36銭
1 株当たり当期純利益	4円76銭	1 株当たり当期純損失	12円02銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4円75銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。	

( 注 ) 1 . 1 株当たり当期純利益金額または純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益金額または純損失金額		
当期純利益または純損失 ( 百万円 )	352	890
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( 百万円 )	352	890
期中平均株式数 ( 千株 )	74,075	74,058
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	92	-
( うち、自己株式取得方式によるストックオプション ( 千株 ) )	(9)	-
( うち、新株予約権 ( 千株 ) )	(82)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション ( 千株 )	平成16年 6 月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ( 株式の数1,143千株 )	平成16年 6 月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ( 株式の数1,143千株 )

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 ( 平成20年 3 月31日 )	当事業年度末 ( 平成21年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	37,311	35,271
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	37,311	35,271
普通株式の発行済株式数 ( 千株 )	78,698	78,698
普通株式の自己株式数 ( 千株 )	4,624	4,654
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 千株 )	74,073	74,044

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		積水樹脂(株)	620,000	453
(株)カネカ	520,915	252		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	372,000	177		
(株)クレハ	466,000	168		
不二製油(株)	154,000	162		
大和ハウス工業(株)	130,000	102		
東ソー(株)	471,000	87		
伊藤忠エネクス(株)	127,000	65		
小松物産(株)	20,000	50		
堺化学工業(株)	107,000	29		
その他(49銘柄)	1,039,680	527		
	計	4,027,595	2,078	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		ダイワグローバル債券ファンド	5,132万口	38
三井住友銀行永久劣後債	2口	201		
	計	-	240	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,022	294	317 (280)	15,999	10,253	463	5,746
構築物	3,672	52	101 (54)	3,623	2,812	106	810
機械及び装置	38,163	1,302	1,122 (43)	38,343	33,906	1,421	4,436
車両及び運搬具	494	7	26	476	446	20	29
工具、器具及び備品	14,061	490	495 (6)	14,056	13,091	622	965
土地	4,083			4,083			4,083
リース資産		759	70	688	189	241	499
建設仮勘定	231	2,163	2,147	247			247
有形固定資産計	76,729	5,071	4,281 (384)	77,519	60,699	2,876	16,819
無形固定資産							
借地権				0			0
ソフトウェア				1,066	841	93	224
その他				103	14	0	89
無形固定資産計				1,171	855	93	315
長期前払費用	586	37	301	322	132	21	189
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置	東京工場	住設製品製造設備	366百万円
機械及び装置	網干工場	プレート産業資材製品製造設備	255百万円
機械及び装置	安富工場	床製品製造設備	210百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	302	176	4	8	465
投資損失引当金(注) 2	357	6	12	169	182
賞与引当金	534	415	534	-	415

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の(その他)は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額」の(その他)は、対象会社の業績回復に伴った戻入額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	57
預金	
当座預金	2,636
普通預金	3,600
通知預金	60
小計	6,296
合計	6,354

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タキロンマテックス(株)	2,113
渡辺パイプ(株)	462
ロンテック(株)	406
新興プラスチック(株)	223
富士機材(株)	191
その他	2,831
合計	6,229

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2,009
5月	1,011
6月	2,193
7月	837
8月	173
9月以降	2
合計	6,229

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
タキロンポタホームインブルーメント㈱	799
タキロンマテックス㈱	704
大日本プラスチック㈱	631
伊藤忠プラスチック㈱	612
YKKAP㈱	606
その他	3,563
合計	6,918

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
8,016	42,079	43,177	6,918	86.2	64.8

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

部門	金額（百万円）
商品	
住環境事業	3
高機能材事業	2
小計	5
製品	
住環境事業	2,334
高機能材事業	1,756
メディカル事業	425
小計	4,515
合計	4,521

## 仕掛品

部門	金額（百万円）
住環境事業	329
高機能材事業	358
メディカル事業	334
合計	1,022

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	
樹脂	117
安定剤・可塑剤・滑剤	48
着色剤	21
補助材料	84
その他	282
合計	553

## 関係会社株式

区分	金額（百万円）
大日本プラスチック(株)	3,067
ダイライト(株)	567
ロンテック(株)	415
タキロンエンジニアリング(株)	280
三和サインワークス(株)	199
その他	919
合計	5,449

## 繰延税金資産（投資その他の資産）

部門	金額（百万円）
繰延税金資産	3,733

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三晃テイエピー(株)	73
(株)豊興	44
(株)小泉	43
阪神ロジテム(株)	37
ザ・バック(株)	34
その他	290
合計	525

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	151
5月	167
6月	104
7月	100
8月	1
合計	525

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	996
住友ダウ(株)	833
伊藤忠プラスチック(株)	512
C B C(株)	374
伊藤忠紙パルプ(株)	282
その他	4,539
合計	7,537

設備支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)関電工	16
(株)網干造船所	10
栄伸産業(株)	7
ミクロン工業(株)	5
中央設備エンジニアリング(株)	4
その他	31
合計	76

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年 4月	13
5月	18
6月	23
7月	7
8月	13
合計	76

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職一時金制度	6,055
企業年金基金制度	2,863
合計	8,919

(3) 【その他】

訴訟

平成17年 8月 9日付で当社の営業取引先でありました立花アルミ加工株式会社から389百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受けました。

平成19年 9月18日付で当社の営業取引先でありました奥村金属株式会社から459百万円の不当利得返還請求訴訟の提訴を受けました。

これらの訴訟案件につきましては、平成20年12月16日に和解が成立し、和解金と弁護士費用を含め、確定した147百万円を訴訟関連損失として特別損失に計上しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.takiron.co.jp/">http://www.takiron.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日 関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日 関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日 関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年12月2日 関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

タキロン株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

タキロン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タキロン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タキロン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

タキロン株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

タキロン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。